

III. 財務の概要

(当年度の収支状況、財政状態、並びにそれらの評価等)

1. 監査手続

当年度決算については、30年3月23日第127回評議員会及び第359回理事会の審議によって事業計画及び予算の補正が承認されました。次いで、5月16、17、18日において、あゆみ監査法人による監査（私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査）、並びに5月18日の監事監査（私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査）及び監事・監査法人連絡会を経て5月25日第361回理事会の承認によって決算が確定し、定例評議員会への報告が行われました。

当該会計期間の監査法人監査は、会計全般にわたって、期中を通して7名の公認会計士により合計58日の監査が行われました。一方、監事監査は、毎月の理事会への監事の出席とともに、公認会計士と相互の役割や監査手法の調整がなされた上で、法人の業務執行と財産状況の監査が行われました。

いずれの監査においても、法人の業務執行状況及び財産状況に不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されました。

2. 資金収支計算の概要（文中の表示金額は10万円単位の切り捨て表示を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営について、その諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画（予算）と実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況や各科目の内容等は以下のとおりです。

(1) 学納金収入

『教育研究への積極的資金投下と財政の安定化』を両立させるためには、収入の約75%を占める学納金を計画に沿って確保することが重要」との考えから、文科省等の「定員管理の厳格化」にも対応して入学者確保目標数を設置校別に設定し、精緻な入学生確保を行っています。

当年度は、64.84億円を計上しました。当初予算（63.58億円）を1.26億円上方修正しています。前年度（62.68億円）に比べ2.16億円増加（大学1.53億円、短大0.13億円、高校0.49億円）しました。

前年度からの増加の理由は、新入生の増加を主因とする学生数の増加（大学新入生63名、短大新入生12名、高校新入生51名増加）と、大学及び高校の学納金改定による増加（大学28年度、高校27年度改定）です。あらためて、入学者数の正確確保の重要性が確認されたところです。

なお、修学期間中の経済的困窮に極めて柔軟に対応（奨学金紹介、独自奨学制度・分割納入制度など）する方針を堅持しています。これにより、他大学等が経済的理由による退学を増加させている中で本学は減少傾向（大学は24年度以降5か年連続で減少し低水準を継続）にあり、未収入金の総額も3校全体で約2.1百万円と極めて少額でした。今後は、近年増加傾向にある休・退学者（「厳格な成績評価」によるドロップアウトが主因）の抑制が、学納金安定化の方策としても重要であると判断しています。

(2) 手数料収入

当初予算（1.39億円）に対して0.03億円増加の1.42億円を計上しました。前年度（1.42億円）とほぼ同額を計上しています。大学の志願者数は増加したものの、短大及び高校の志願者数が減少したため、入学検定料が前年度並みにとどまったことによります。

(3) 寄付金収入

当初予算（0.43 億円）に対して 0.50 億円を計上し、0.06 億円の増加となりました。前年度（0.48 億円）とほぼ同額を計上しています。計上額の内訳は、大学が 0.21 億円、高校が 0.28 億円です。高校 PTA から課外教育活動支援、企業等から学術研究支援、教育後援会や同窓会等から就職支援や経済的就学支援のそれぞれに対して積極的な支援を受けたものです。

なお、格付機関等から、学納金と補助金の依存度が高い収支構造の改善策として寄付金の受け皿整備（寄付金損金算入制度など）の課題が提起されているため、このことの対応を検討する予定です。

(4) 補助金収入

国・社会の要請に適い、評価を高めるため、国等の補助事業・補助制度と本学の諸活動の適合度合いを高めなければならないと考えています。そのため、私大等経常費補助金（本学の補助金収入の約 9 割）について、研究関連補助事業への積極申請や改革総合支援事業への対応などを行いました。

当年度の補助金収入は、当初予算（13.83 億円）に対して 14.33 億円を計上し、0.50 億円の増加となりました。前年度（13.92 億円）と比べて 0.40 億円が増加しています。

当初予算からの増加の主因は、研究活動の活発化に伴い研究所補助への積極申請ができたことや、改革総合支援事業の要件に積極対応したこと、また、外部要因として、同支援事業採択校への配分方法が変更された（採択点数高得点校への重点配分が大幅強化された）ことなどによります。

なお、当年度からは「教育改善等取組の実施状況に応じた傾斜配分」や「定員割れ大学等への減額調整強化」等が実施されました。教育改善等の取組については、今後、「実施の有無（行為）から実施効果の有無（成果）」が問われる（実質化が求められる）傾向が強まると考えられます。財政的理由からも、補助事業への「積極的な対応」が求められています。当年度の補助金交付状況は、次のとおりです。

文部科学省等の補助金一覧

(千円単位)

補助事業等名		29 年度	28 年度
文部科学省	私立大学教育研究活性化設備整備事業（改革総合支援事業採択分）	—	21,448
	私立大学等教育研究装置施設整備費補助金	4,200	8,982
	大学間連携共同教育推進事業（学部）	—	4,008
	〃（大学院）	—	3,400
	大学教育再生加速プログラム（アクティブラーニング）	12,880	14,000
	戦略的研究基盤形成支援事業	—	5,245
	高校等 IT 教育設備整備推進事業	1,642	4,070
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	533,344	532,698
	同上特別補助	241,195	160,145
	学術研究振興資金	—	300
福岡県	経常費補助金（高校）	583,312	584,242
	授業料軽減補助金（高校）	52,945	52,067
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金	3,438	1,593
福岡県私学協会	心臓検診費、人権・同和教育補助金（高校）	645	644
合 計		1,433,601	1,392,842

(5) 資産売却収入

当初予算と同額の 5.0 億円を計上しました（前年度は計上額なし）。満期償還となった利付商工債の償還額を計上しています。

(6) 付随事業・収益事業収入

当初予算（1.67 億円）に対して 0.71 億円が増加し、2.39 億円を計上しました。前年度 2.01 億円と比べ、0.37 億円が増加しています。坦心寮改修完了に伴う入寮者数の増加や FIT セミナーハウスの利用者増加による収入の増加などによります。

(7) 受取利息・配当金収入

本学は、安全性を最も重視して、国債、格付けの高い普通社債及び長期の定期預金に運用を限定（一部、学生の地元就職先開拓に向けた企業ネットワーク形成や地元経済界の支援を目的に株式を保有）しています。また、債券運用に関しても全て満期まで保有することを基本としており、元本全額が償還されますので、損失を生じさせることはありません。

当年度は、前年度（1.23 億円）と比べほぼ同額の 1.26 億円を計上しました。

なお、本学は現行の建物・大型設備等の更新原資や奨学基金を超長期国債（20 年、運用利率は約 2%）で運用しているため、現在の低金利の影響は軽微です。

(8) 雑収入

前年度（2.74 億円）と比べ、0.46 億円が減少し 2.28 億円を計上しています。これは、当年度の退職者について、勤続年数の短い退職者が多かった（定年退職者も勤続年数の短い人が多かった）ことにより、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が減少したことが要因です。

なお、当初予算（2.30 億円）と比べ、ほぼ同額を計上しています。退職金団体からの交付金減少を施設設備利用料収入の増加で補いました。

(9) 人件費支出

人件費を安定化させるため、退職金に関わるものを除いた定常的人件費を事業活動収入の 53%以内に抑えることを当該管理の目標としています。

その方策として、設置校別、雇用形態別に定員を設定し、その範囲内での人員管理（人件費拡大抑制）を行っています。

当年度の人件費は、当初予算（48.89 億円）に対して 48.28 億円を計上し、0.60 億円が減少しました。要因は、高校教員人件費の減少（0.28 億円）や、選択定年制度利用者が想定より 1 名少なかったことによる退職金の減少（0.31 億円）などです。また、前年度（49.49 億円）との比較では 1.20 億円が減少しました。これは、大学教員数 2 名減による教員人件費の減少（0.35 億円）、大学兼務職員の雇用契約見直しによる減少（0.51 億円、「報酬支払手数料」に振替）、高校専任・常勤教員数 6 名減による教員人件費の減少（0.31 億円）、退職者数 2 名減による退職金の減少（0.38 億円）などによります。これらの結果、当年度の定常的人件費は、ほぼ目標どおりの 53.2%となりました。

なお、人件費のコントロールについては、第 4 次中期財政計画において、人件費が拡大した場合には、賞与削減や給与体系・諸手当見直しなどの「直接的抑制」も必要に応じて検討しなければならないことが確認されました。しかし、当該計画期間中は、国の労働契約法改正への対応（雇用契約方法

見直し) などにより安定的に推移したため、「直接的抑制」は行いませんでした。

おって、今後の取り扱いについては、30 年度に策定する第 5 次中期財政計画において再度検討し、対応策を示さなければなりません。

(10) 教育研究経費支出

理事会からの財務運営の与件(各年度の基本金組入前収支差額 1 億円、経常活動キャッシュフロー 10 億円)に沿い、「経常的教育研究活動への積極的資金投下」を実現するための予算配分を行っています。そのため、大学教学・短大・高校の予算については学生・生徒数に応じた配分を基本とし、毎年の収入の増減へは事務局予算の調整で対応することとしています。

当年度は、当初予算(17.20 億円)に対して 18.75 億円を計上し、全体として 1.54 億円が増加しています。増加の要因は、当初予算作成時点に配分を保留していた教育・研究関連取組に対する予算について、理事会の上述の基本的な考え方に基づいて、学生・生徒数の増加に伴う学納金増収分を原資として配分したことなどによります。

また、前年度(17.48 億円)と比べ 1.26 億円が増加しています。設置学校別・科目別にみて、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

なお、本学園では教育改革・改善の重要性から、前述「Ⅱ－1. 重点的取組(特別予算(AP)を中心に実施した取組)の実施状況」のとおり、毎年の予算編成の重点を「教育改善」「研究高度化」「就職支援強化」及び「募集力拡大」の諸事業に据え、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、前三者に係る費用の多くがこの教育研究経費に計上されます。従い、相応(他大学等と比べ高い傾向)の金額が計上され、学生・生徒に対する学納金の還元が大きくなっています。

加えて、大学では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取組として PDCA に基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用効率化・低減の取組を併行して行っています。

1) 大学の教育研究経費(1,000万円以上の増減を生じた科目等)

(千円単位)

科目等	29 年度	28 年度	増減額	増減の要因
消耗品費	82,774	54,748	28,026	教育用ソフトウェア更新、マイクロソフトライセンス料を雑費から変更など
光熱水費	166,194	154,379	11,815	猛暑・厳寒による電気・ガス使用量の増加
旅費交通費	96,678	122,759	△ 26,081	部活動全国大会出場や海外留学などの経費減少など
印刷製本費	44,869	26,367	18,502	学生数増に伴う印刷部数増、印刷時期変更など
学生厚生費	35,871	11,001	24,870	学生自治会活動経費の支払い方法変更など
報酬手数料	309,743	250,859	58,884	契約方法見直しによる人件費からの振替など
その他経費*1	788,891	781,706	7,185	—
合計	1,525,020	1,401,819	123,201	

*1 研究図書費、通信運搬費、修繕費、賃借料、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、奨学費、実験研究費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

2) 短大の教育研究経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	29年度	28年度	増減額	増減の要因
消耗品費	2,204	877	1,327	教育用ソフトウェア更新費用の増加
光熱水費	13,261	12,258	1,003	猛暑・厳寒による電気・ガス使用量の増加
印刷製本費	4,671	2,486	2,185	印刷部数・印刷時期変更など
学生厚生費	1,773	585	1,188	学生自治会活動経費の支払い方法変更など
奨学費	17,012	15,540	1,472	奨学生採用人数の増加
実験研究費	6,283	8,386	△ 2,103	（PC 演習室 OS アップデート経費が当年度は生じない）
その他経費*2	28,085	26,109	1,976	—
合計	73,289	66,241	7,048	

*2 研究図書費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、委託共同研究費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

3) 高校の教育研究経費（200万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	29年度	28年度	増減額	増減の要因
光熱水費	36,145	32,519	3,626	猛暑・厳寒による電気・ガス使用量の増加
修繕費	17,159	14,426	2,733	大会議室改修、パソコン教室保守料の増加
賃借料	3,757	6,143	△ 2,386	（教務システムリース料が当年度は生じない）
奨学費	101,329	115,989	△ 14,660	特待特待、学業特待奨学生採用人数の減少
報酬手数料	27,554	20,987	6,567	派遣教員（休職教員補充）経費、スクールバス運行費の増加
その他経費*3	90,807	90,760	47	—
合計	276,751	280,824	△ 4,073	

*3 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、旅費交通費、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、諸会費、負担金、出版物費、雑費など

(11) 管理経費支出

当初予算（6.89 億円）に対して 0.42 億円が増加し、7.31 億円を計上（大学学生数が当初計画より増加したことに伴い、配分予算を拡大）しました。前年度（6.89 億円）と比べ、0.42 億円が増加しました。設置学校別で科目別にみて、増減の大きい項目とその主たる理由などは次のとおりです。

1) 大学の管理経費（500万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	29年度	28年度	増減額	増減の要因
広報活動費	81,808	75,442	6,366	媒体変更、HP 更新など
報酬手数料	111,121	97,563	13,558	契約方法見直しによる人件費からの振替など
海外研修派遣	13,625	29,337	△ 15,712	LEAD プログラム実施日数縮小など
補助金返還金	866	6,642	△ 5,776	（国公私競争的補助事業等の返還が当年度は少ない）
その他経費*1	181,297	177,436	3,861	—
合計	388,717	386,420	2,297	

*1 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、寄付金など

2) 短大の管理経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	29年度	28年度	増減額	増減の要因
広報活動費	6,357	4,854	1,503	媒体変更等による費用増加に伴う短大負担分増
報酬手数料	3,466	2,388	1,078	PV 新規制作、Web 動画制作費の短大負担分など
その他経費*2	7,891	7,378	513	—
合計	17,714	14,620	3,094	

*2 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金など

3) 高校の管理経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	29年度	28年度	増減額	増減の要因
消耗品費	2,890	4,187	△ 1,297	学校説明会・保護者説明会用消耗品の購入減少
旅費交通費	7,853	6,502	1,351	塾・中学校訪問等募集活動旅費の増加
修繕費	5,609	3,476	2,133	電子決済システム・空調機の年間保守契約料など
租税公課	2,919	33	2,886	消費税納税額の高校負担分増
報酬手数料	43,256	35,103	8,153	坦心寮管理委託、人件費からの振替(契約見直し)など
その他経費*3	36,720	36,249	471	—
合計	99,247	85,550	13,697	

*3 光熱水費、通信運搬費、賃借料、印刷製本費、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金支出など

(12) 施設関係支出（施設・設備整備の目標や基本的考え方は、前述 18 頁のⅡ－4「施設投資等の活動の概要」参照）

科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	大学	短大	高校
建物	751,938 (830,596)	201 (5,621)	15,288 (7,777)
構築物	172,925 (116,940)	135 (901)	3,596 (4,533)
施設利用権	1,659 (0)	0 (0)	1,659 (0)

(13) 設備関係支出（施設・設備整備の目標や基本的考え方は、前述 18 頁のⅡ－4「施設投資等の活動の概要」参照）

科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	大学	短大	高校
教育研究用機器備品	373,910	4,207	21,933
< 5万円以上の設備類 >	(472,256)	(20,215)	(22,157)
管理用機器備品	66,444	0	4,233
< 5万円以上の事務用機器 >	(8,563)	(470)	(3,132)
図書	12,887	345	1,455
	(9,434)	(216)	(1,292)

3. 事業活動収支計算の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支）を加えて作成します。学校法人の永続的な維持を図るにあたっての重要な情報として「採算性」を表し、当年度の経営成績を評価するものです。

総収入に相等する事業活動収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（84.75億円）に対して2.56億円増加の87.31億円を計上しました。前年度の84.39億円と比べて2.91億円の増加となります。一方、総支出に相等する事業活動支出合計は、当初予算（83.73億円）に対して2.20億円増加の85.93億円を計上しました。前年度の83.19億円と比べ2.73億円の増加となります。

一般的に実質的な黒字と解されている基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額（事業活動収入合計－事業活動支出合計））は、当初数値目標（プラス1.0億円）に対して0.37億円上方修正の1.37億円を計上しました。この金額が正味財産（資産－負債）の増加額（財政的成長の幅）となります。

設置学校別にみると、大学が2.63億円、短大が0.23億円、高校が1.72億円と、3設置校ともに収入超過となっています。大学は、過年度から継続して一定の収支差額を確保しており、安定的な収支状況と評価しています。

短大は、25年度から5か年連続で入学者が計画どおりに確保できたことを主因として収入超過となりました。しかし、学納金依存率（人件費／学納金）の高さや教育研究経費比率（教育研究経費／事業活動収入）の低さは改善しておらず、大きな課題・問題として認識しています。

一方、高校は、財政健全化の諸施策が進展し、24年度から引き続き収入超過となっています。今後も、入学生の計画的確保等の収入安定化や奨学費抑制等の支出削減によって安定財政が維持される見通しであることから、これを基盤に31年度より学習環境不足等への対応を目的とする施設設備整備計画を確定し、着工する予定です。

4. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性（必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分にあるか、資産構成上、流動性は十分かなど）を評価するものです。

前年度と比べ大きく変動した項目とその理由は、下表のとおりです。

(1) 有形固定資産の変動

(千円単位)

資産の種類	前年度末*1	増加	減少*2	当年度末	摘要
土地	3,487,651	0	0	3,487,651	
建物	14,541,676	1,022,837	593,295	14,971,218	①
構築物	1,362,305	179,657	111,975	1,429,987	②
教育研究用機器備品	2,537,788	426,100	383,232	2,580,656	③
管理用機器備品	88,511	70,963	12,433	147,042	④
図書	1,136,390	15,665	121	1,151,934	
車両	57,616	0	13,578	44,038	
建設仮勘定	255,409	0	255,409	0	⑤
合計	23,467,350	1,715,225	1,370,043	23,812,529	

*1 減価償却後の残高

*2 減価償却による減少額を含む。

①増加は以下の理由により、減少は第Ⅲ期施設・設備整備計画完了に伴う除却及び減価償却による。

坦心寮改修	A・B棟空調更新	A～B棟渡り廊下新設
B棟6階食品農医薬品研究センター他新設・改修		B棟2階ITコモンズ整備
B・D棟ラーニングコーナー整備		B・C・D・α棟自動ドア更新
B・本部棟インキュベーションスタジオ整備		C棟1階ラーニングカフェ整備
E棟1階シールドルーム新設		F棟新設 など

②増加はF棟周囲外構・植栽工事、キュービクル移設工事、BBQコーナー新設等により、減少は第Ⅲ期施設・設備整備計画完了に伴う除却及び減価償却による。

③増加は以下の理由により、減少は耐用年数満了備品の除却による。

実験・研究用機器備品購入	食品農医薬品研究センターの什器等購入
CAE教室パソコン他更新	大学講義室液晶プロジェクト等更新
ラーニングコーナー什器等購入	インキュベーションスタジオ用什器購入 など

④増加は坦心寮什器等購入、ラーニングカフェ食堂部分什器購入等により、減少は耐用年数満了備品の除却による。

⑤減少は、坦心寮改修及びF棟新設工事の完了に伴う建物への振替による。

(2) 特定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少	当年度末	摘要
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
退職給与引当特定資産	1,600,000	0	0	1,600,000	
施設拡充引当特定資産	2,830,000	0	200,000	2,630,000	①
教育設備引当特定資産	500,000	0	0	500,000	
合計	6,430,000	0	200,000	6,230,000	

①減少は、第Ⅲ期施設・設備整備計画費用支払いに係る支払資金への取崩しによる。

(3) その他の固定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少*1	当年度末	摘要
借地権	19,805	0	0	19,805	
電話加入権	5,156	0	0	5,156	
施設利用権	7,777	3,319	2,426	8,670	①
預託金	24,874	0	0	24,874	
保証金	2,341	0	0	2,341	
ソフトウェア	21,234	0	2,123	19,110	
長期有価証券	2,409,245	555,096	505,430	2,458,911	②
長期前払金	0	2,052	0	2,052	③
合計	2,490,434	560,468	509,980	2,540,922	

*1 減価償却による減少額を含む。

①増加は、坦心寮の水道工事負担金による。

②増加は九州電力(株)の社債購入等により、減少は利付商工債の満期償還等による。

③増加は、EBSCO(図書館リソース検索サービス)の複数年契約による。

(4) 流動資産

流動資産のうち、大きな変動があったものは未収入金（0.54 億円減少）です。これは、文科省の教育・研究装置・設備に対する補助金の減少（0.31 億円）及び退職者数の減少に伴う退職資金交付団体からの交付金の減少（0.22 億円）によるものです。補助金は、国の補助制度の抑制的見直しにより申請件数が制限されたため、前年度に比べ減少しました。当該補助金は、補助事業実施年度の翌年度 4 月に交付・入金されるため、毎年、未収入金として計上されます。

なお、その他の科目については重要な変動はありません。

(5) 負債

固定負債は、前年度と比べ 0.38 億円が増加しています。主因は、退職給与引当金の増加です。福岡県私学教育振興会の退職資金交付率引き下げにより、本学が準備すべき退職資金が増加しました。

流動負債は、前年度と比べ 0.43 億円が増加しています。未払金は、配分予算の増額に伴って相応に拡大し、0.40 億円が増加しました。前受金は、各設置校の入学者が前年度に比べて少なかったことを主因として 0.24 億円減少しています。その他の科目については、重要な変動はありません。

なお、大学・短大教育後援会費、高校生徒会費、高校 PTA 会費等の預り金について、文科省や公認会計士協会学校法人委員会等から、他学校法人の周辺会計の問題生起に伴い、より厳格・厳正に管理することが求められています。当年度の監査法人による監査においても、前年度に引き続き、当該預り金の使途の明確化、より徴収趣旨に適う執行、より計画的な執行についての助言がなされています。今後、学務部等の関係部署と共同で「周辺会計のいっそうの適正化」に継続して取り組まなければなりません。

(6) 基本金

第 1 号基本金に、坦心寮改修費用、B 棟 6 階食品農医薬品研究センター他新設・改修費用、C 棟 1 階改修費用、F 棟建築費用（いずれも、什器等の購入費用を含む）、F 棟周辺外構・植栽工事費用等の組入れを行っています。

第 3 号基本金（15 億円）は、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金として設定しています。本学独自に、経済的に修学困難な学生・生徒への学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を、長期安定的に行おうとするものです。

(7) 正味財産

学校法人会計基準の変更に伴い、正味財産は「純資産の部合計」として表記されています。当年度の純資産の部合計は 306.45 億円を計上し、前年度（305.08 億円）に対して 1.37 億円増加しました。

なお、財務比率の中で最も概括的で重要な指標と解されている純資産構成比率（純資産（基本金＋繰越収支差額）／総資金（総資産）（高い値が良い））は 87.6%の高い比率となっています。当比率の全国大学法人階級分布において本学は中位に位置しており、かつ金融資産（主に「特定資産」「その他の固定資産」及び「流動資産」）の比率も高いことから、「諸活動に積極的に資金投下している状況で良好な財政状態（バランスの良い経営）」を維持していると判断しています。

5. 財務状況の評価、今後の財務運営の課題（第4次中期財政計画とその実施状況、並びに経営財務の外部評価等）

(1) 経営財務の外部評価（格付）

経営・財務の外部評価（格付審査）は、「過年度の受審準備や評価結果が、本学の経営状況の点検・評価、調査・分析の一助として極めて有効である」と判断した上で、法定の自己点検評価活動、マスタープランや財政計画の履行状況点検、さらには内部監査的な IR 調査と関連させながら行いました。

その結果、本学の判定は前年度に引き続き「A」評価（R&I）・「A +」評価（JCR）を取得しました。特に高く評価されたコメントは、次のとおりです。

経営・財務に関する格付機関の評価（格付審査要旨より関係部分抜粋）

- ①大学は「丁寧な教育」と「良好な就職実績」により 11 年連続（現在は 12 年連続）志願者増加、実志願者数も増加し、九州での競争力を着実に高めている。短大、高校の学生確保も安定的
- ②既存施設・設備の維持更新と新たな教育・研究への積極投資を両立させた予算編成には定評があり、安定した財務構成は今後も維持可能である。
- ③文科省「私大等改革総合支援事業」はじめ、各種研究支援事業への対応に余念がない。
- ④良好なガバナンスの下、法人・教学一体で取り組む PDCA サイクルの実効性は高い。
- ⑤予算管理精度が高く、収支の余裕度を低く設定しつつキャッシュフローを安定確保している。
- ⑥借入金はなく、純資産構成比率も良好（87.8%）であり、健全な財務構成である。
- ⑦学費改定後も相対的低学費を維持。収入増加分を教育研究へ振り向け、学生獲得力の強化が進展
- ⑧相対的低学費と学生への高い還元率を両立させる経営方針であるが、現状推移では財政健全性は十分保たれる見通しである。
- ⑨今後、高校で生徒数増加と教育活動多様化に対応した施設改修が本格化するが、計画的に積み立てられた引当特定資産と期間キャッシュフローで対応可能である。

(2) 今後の財務運営の課題（第4次中期財政計画における課題（前年度から継続して対応））

第 7 次 MP 策定にあたっては、国の政策議論・社会ニーズ等と網羅的に考え合わせて議論が行われました。その結果、①戦略的広報・募集活動、②教育の質的転換、③特色ある研究、④キャリア教育・就職支援、⑤グローバル化・地域貢献、⑥財政とガバナンスの安定・強化の諸活動にわたる総合的方策（戦略）を講ずることとしました。

この第 7 次 MP の実現には、相応の積極的資金投下が必要であり、それらの「所要原資の安定確保」と「資金投下後の安定財政」には、第 4 次中期財政計画に掲げた収支改善施策・収支計画の確実な実施が不可欠となります。

従い、今後の課題は、現行の「MP」及び「財政計画」についてその実施・実現度合いを具に確認し、計画実現性を向上させて、次期 MP・財政計画策定に向けた課題の設定に繋げなければなりません。

財務運営の課題・達成策の方向性（第4次中期財政計画の総合的目標）

1) 学納金収入の安定化

- ①教育研究への積極的資金投下と財政安定化の両立のため、大学学納金を改定する。
- ②文科省等の「定員管理の厳格化」への対応として、いっそう精緻な入学者確保の関係施策を講じる。
- ③現状のドロップアウト対策の維持・向上による学納金ロス縮小や、経常費補助金増収を兼

ねて実態に応じた編入学定員設定の検討を行う。

2) 補助金の増収

- ①国の新たな補助事業に対応するため、補助制度の情報収集と学内への情報発信、補助制度への適合度合いを高める予算制度見直し等により、補助要件の充足を的確に行う。
- ②国が求める大学の機能に適い、社会からの評価を高めるため、改革総合支援事業の選定要件充足状況を維持・向上させる。
- ③経常費補助金特別補助のうち、研究所に対する補助事業に拡大の余地があるため、予算の枠組み変更等を検討して対応を図る。

3) 人員管理による人件費安定化

- ①教職員の定員設定と、それに基づく定数管理を継続する。
- ②選択定年制度、業績評価制度を継続して運用・実施する。
- ③所定の人件費比率が維持できない場合は、賞与の削減、給与体系の見直し、諸手当の見直しを行うことも検討する。

4) 短大財政の安定化

- ①財政状態を安定化させるため、入学者安定確保の施策を徹底・強化する。
- ②全国短大との比較における相対的高人件費や、大学に比べ高比率となっている人件費比率・人件費依存率改善のため、総額抑制の検討と業務負荷に応じた人件費配分の見直しを行う。
- ③補助金の積極申請や教育研究経費の選択・集中、ドロップアウト防止策等の補完的収支改善策を具体的に検討し、積極的に実施する。

5) 高校財政の安定化

- ①「附高財政計画～福岡工大附城東高校の財務運営について～（改訂）」で計画したヒト・モノ投資計画とその原資確保計画について、実行段階に移行する。
- ②第3次財政計画における奨学費削減目標の達成に向け、段階的削減を継続する。
- ③入学定員の実質化（定員増）や、私立高校経常費補助金の積極申請等の補完的収支改善策も検討する。

6) 予算制度の高機能化

- ①大学学納金改定による増収額の配分方法を検討・協議し、安定財政と教育・研究への積極的資金投下を両立させる。
- ②設置3校の財政的自立・独算的考え方にに基づき、法人部門経費を応分負担できる財務体質を定常化させる。
- ③事務局予算を「選択・集中」し、全体の費用対効果を向上させる。

7) 施設・設備への投資（大学・高校）

- ・第Ⅲ期施設・設備整備計画の実施と、高校生徒増に対応した施設・設備整備計画の具体的実施計画の策定・実施について、将来の学部設置・改組の財源を確保しながら行う。

6. 計算書類

- (1) 資金収支計算書<経年比較>、(2) 資金収支計算書<当初予算対比>、(3) 資金収支計算書<部門別>
- (4) 活動区分資金収支計算書<経年比較>、(5) 事業活動収支計算書<経年比較>
- (6) 事業活動収支計算書<当初予算対比>、(7) 事業活動収支計算書<部門別>、(8) 貸借対照表

6. 計算書類

(1) 資金収支計算書<経年比較>	6 7
(2) 資金収支計算書<当初予算対比>	6 8
(3) 資金収支計算書<部門別>	6 9
(4) 活動区分資金収支計算書<経年比較>	7 0
(5) 事業活動収支計算書<経年比較>	7 2
(6) 事業活動収支計算書<当初予算対比>	7 3
(7) 事業活動収支計算書<部門別>	7 4
(8) 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)	7 5

(1)資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

収入の部	27年度決算額	28年度決算額(1)	29年度決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金収入	6,262,900	6,268,461	6,484,652	216,190
手数料収入	146,506	142,386	142,908	522
寄付金収入	43,765	48,761	50,276	1,515
補助金収入	1,394,506	1,392,862	1,433,602	40,740
資産売却収入	3,878	0	500,000	500,000
付随事業・収益事業収入	180,508	201,585	239,012	37,427
受取利息・配当金収入	113,879	123,708	126,715	3,006
雑収入	309,857	274,962	228,679	△ 46,282
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	1,956,555	2,145,409	2,121,201	△ 24,208
その他の収入	2,048,826	817,398	437,108	△ 380,290
資金収入調整勘定	△ 2,293,322	△ 2,154,108	△ 2,288,955	△ 134,847
前年度繰越支払資金	2,050,467	2,179,968	2,081,195	△ 98,774
収入の部合計	12,218,325	11,441,393	11,556,392	114,998

(単位:千円)

支出の部	27年度決算額	28年度決算額(1)	29年度決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費支出	4,922,387	4,949,143	4,828,732	△ 120,411
教育研究経費支出	1,766,274	1,748,885	1,875,061	126,176
管理経費支出	688,172	689,266	731,916	42,650
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	60,000	0	0	0
施設関係支出	1,585,531	1,235,980	947,406	△ 288,574
設備関係支出	658,089	586,363	485,704	△ 100,660
資産運用支出	395,877	0	555,096	555,096
その他の支出	227,030	362,197	222,155	△ 140,043
(予備費)	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 265,003	△ 211,636	△ 253,369	△ 41,733
翌年度繰越支払資金	2,179,968	2,081,195	2,163,692	82,497
支出の部合計	12,218,325	11,441,393	11,556,392	114,998

(2)資金収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

収入の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金収入	6,358,233	6,484,652	△ 126,419
手数料収入	139,500	142,908	△ 3,408
寄付金収入	43,700	50,276	△ 6,576
補助金収入	1,383,100	1,433,602	△ 50,502
国庫補助金収入	745,100	793,261	△ 48,161
地方公共団体補助金収入	637,400	639,695	△ 2,295
その他補助金収入	600	646	△ 46
資産売却収入	500,000	500,000	0
付随事業・収益事業収入	167,706	239,012	△ 71,306
受取利息・配当金収入	119,400	126,715	△ 7,315
雑収入	230,473	228,679	1,794
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,950,000	2,121,201	△ 171,201
その他の収入	216,129	437,108	△ 220,979
資金収入調整勘定	△ 2,115,373	△ 2,288,955	173,582
前年度繰越支払資金	2,069,174	2,081,195	△ 12,021
収入の部合計	11,062,042	11,556,392	△ 494,350

(単位:千円)

支出の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
人件費支出	4,889,021	4,828,732	60,289
教育研究経費支出	1,720,350	1,875,061	△ 154,711
管理経費支出	689,588	731,916	△ 42,328
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	555,357	947,406	△ 392,049
設備関係支出	817,761	485,704	332,057
資産運用支出	300,000	555,096	△ 255,096
その他の支出	258,000	222,155	35,845
(予備費)	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 234,020	△ 253,369	19,349
翌年度繰越支払資金	2,015,985	2,163,692	△ 147,707
支出の部合計	11,062,042	11,556,392	△ 494,350

(3)資金収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金収入	0	5,011,159	364,156	1,109,337	6,484,652
手数料収入	0	104,141	5,635	33,132	142,908
寄付金収入	0	21,730	0	28,546	50,276
補助金収入	0	725,319	66,916	641,366	1,433,602
資産売却収入	0	363,500	32,500	104,000	500,000
付随事業・収益事業収入	0	217,633	7,469	13,910	239,012
受取利息・配当金収入	0	91,705	8,199	26,811	126,715
雑収入	0	179,666	26,382	22,632	228,679
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,121,201	—	—	—	2,121,201
その他の収入	437,108	—	—	—	437,108
資金収入調整勘定	△ 2,288,955	—	—	—	△ 2,288,955
前年度繰越支払資金	2,081,195	—	—	—	2,081,195
収入の部合計	2,350,549	6,714,853	511,257	1,979,733	11,556,392

(単位:千円)

支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費支出	92,360	3,303,649	316,102	1,116,621	4,828,732
教育研究経費支出	0	1,525,021	73,289	276,751	1,875,061
管理経費支出	226,238	388,716	17,714	99,248	731,916
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	926,523	338	20,545	947,406
設備関係支出	285	453,243	4,553	27,623	485,704
資産運用支出	555,096	—	—	—	555,096
その他の支出	222,155	—	—	—	222,155
(予備費)	0	—	—	—	0
資金支出調整勘定	△ 253,369	—	—	—	△ 253,369
翌年度繰越支払資金	2,163,692	—	—	—	2,163,692
支出の部合計	3,006,457	6,597,152	411,995	1,540,788	11,556,392

(4)活動区分資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

科目		27年度決算額	28年度決算額(1)	29年度決算額(2)	増減(2)-(1)
教育活動による資金収支	収入				
	学納金収入	6,262,900	6,268,461	6,484,652	216,190
	手数料収入	146,506	142,386	142,908	522
	特別寄付金収入	43,735	40,431	50,246	9,815
	一般寄付金収入	30	30	30	0
	経常費等補助金収入	1,272,507	1,352,337	1,425,183	72,846
	国庫補助金収入	641,720	714,251	787,419	73,168
	地方公共団体補助金収入	629,728	637,142	637,118	△ 24
	その他補助金収入	1,058	944	646	△ 298
	付随事業収入	180,508	201,585	239,012	37,427
	雑収入	309,829	274,962	228,679	△ 46,282
	教育活動資金収入計(A)	8,216,015	8,280,192	8,570,710	290,517
	支出				
	人件費支出	4,922,387	4,949,143	4,828,732	△ 120,411
	教育研究経費支出	1,766,274	1,748,885	1,875,061	126,176
管理経費支出	688,172	689,266	731,916	42,650	
教育活動資金支出計(B)	7,376,833	7,387,294	7,435,708	48,414	
差引(A)-(B)	839,182	892,899	1,135,002	242,103	
調整勘定等	261,232	196,232	50,497	△ 145,735	
教育活動資金収支差額(C)	1,100,414	1,089,131	1,185,499	96,368	
施設整備等活動による資金収支	収入				
	施設設備寄付金収入	0	8,300	0	△ 8,300
	施設設備補助金収入	121,999	40,525	8,419	△ 32,106
	施設設備売却収入	3,878	0	0	0
	施設拡充引当特定資産取崩収入	1,500,000	500,000	200,000	△ 300,000
	施設整備等活動資金収入計(D)	1,625,877	548,825	208,419	△ 340,406
	支出				
	施設関係支出	1,585,531	1,235,980	947,406	△ 288,574
	設備関係支出	658,089	586,363	485,704	△ 100,660
	施設整備等活動資金支出計(E)	2,243,620	1,822,343	1,433,110	△ 389,234
	差引(D)-(E)	△ 617,744	△ 1,273,518	△ 1,224,691	48,828
調整勘定等	△ 8,504	38,318	21,069	△ 17,249	
施設整備等活動資金収支差額(F)	△ 626,247	△ 1,235,200	△ 1,203,622	31,579	
小計(C)+(F)=(G)	474,167	△ 146,070	△ 18,123	127,947	
その他の活動による資金収支	収入				
	有価証券売却収入	0	0	500,000	500,000
	預り金収入	0	0	11,989	11,989
	仮受金収入	11,159	0	15,053	15,053
	仮払金収入	7,121	0	12,513	12,513
	小計	18,280	0	539,555	539,555
	受取利息・配当金収入	113,879	123,708	126,715	3,006
	過年度修正収入	28	0	0	0
	その他の活動資金収入計(H)	132,187	123,708	666,270	542,562
	支出				
	借入金等返済支出	60,000	0	0	0
	有価証券購入支出	395,877	0	555,096	555,096
	保証金・預託金・立替金支出	0	2,406	404	△ 2,002
	預り金支出	16,037	38,063	0	△ 38,063
	仮受金支出	0	20,831	0	△ 20,831
仮払金支出	0	265	0	△ 265	
修学旅行預け金支払支出	4,938	14,847	10,151	△ 4,697	
小計	476,853	76,412	565,650	489,238	
借入金等利息支出	0	0	0	0	
その他の活動資金支出計(I)	476,853	76,412	565,650	489,238	
差引(H)-(I)	△ 344,666	47,296	100,620	53,324	
調整勘定等	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(J)	△ 344,666	47,296	100,620	53,324	
支払資金の増減額(G)+(J)	129,501	△ 98,774	82,497	181,270	
前年度繰越支払資金	2,050,467	2,179,968	2,081,195	△ 98,774	
翌年度繰越支払資金	2,179,968	2,081,195	2,163,692	82,497	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

	科 目	27年度決算額	28年度決算額(1)	29年度決算額(2)	増減(2)-(1)
資金収支計算書計上額	前受金収入	1,956,555	2,145,409	2,121,201	△ 24,208
	前期末未収入金収入	530,546	317,398	197,552	△ 119,846
	期末未収入金	△ 317,398	△ 197,552	△ 143,546	54,006
	前期末前受金	△ 1,975,924	△ 1,956,555	△ 2,145,409	△ 188,854
	収入計	193,779	308,699	29,798	△ 278,901
	前期末未払金支払支出	168,965	242,738	180,172	△ 62,566
	前払金支払支出	37,089	43,047	31,428	△ 11,619
	期末未払金	△ 230,573	△ 174,547	△ 221,122	△ 46,575
	前期末前払金	△ 34,430	△ 37,089	△ 32,247	4,843
	支出計	△ 58,949	74,149	△ 41,768	△ 115,917
収入計－支出計	252,728	234,550	71,567	△ 162,984	
教育活動による資金収支	前受金収入	1,956,555	2,145,409	2,121,201	△ 24,208
	前期末未収入金収入	446,465	198,355	161,877	△ 36,478
	期末未収入金	△ 198,355	△ 161,877	△ 139,346	22,531
	前期末前受金	△ 1,975,924	△ 1,956,555	△ 2,145,409	△ 188,854
	収入計	228,741	225,331	△ 1,677	△ 227,008
	前期末未払金支払支出	129,812	164,962	131,020	△ 33,942
	前払金支払支出	37,089	32,247	31,428	△ 819
	期末未払金	△ 164,962	△ 131,020	△ 182,376	△ 51,356
	前期末前払金	△ 34,430	△ 37,089	△ 32,247	4,843
	支出計	△ 32,491	29,099	△ 52,174	△ 81,273
収入計－支出計	261,232	196,232	50,497	△ 145,735	
施設整備等活動による資金収支	前受金収入	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	84,081	119,043	35,675	△ 83,368
	期末未収入金	△ 119,043	△ 35,675	△ 4,200	31,475
	前期末前受金	0	0	0	0
	収入計	△ 34,962	83,368	31,475	△ 51,893
	前期末未払金支払支出	39,153	77,776	49,152	△ 28,624
	前払金支払支出	0	10,800	0	△ 10,800
	期末未払金	△ 65,611	△ 43,526	△ 38,746	4,780
	前期末前払金	0	0	0	0
	支出計	△ 26,458	45,050	10,406	△ 34,644
収入計－支出計	△ 8,504	38,318	21,069	△ 17,249	
その他の活動による資金収支	前受金収入	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	0	0	0	0
	期末未収入金	0	0	0	0
	前期末前受金	0	0	0	0
	収入計	0	0	0	0
	前期末未払金支払支出	0	0	0	0
	前払金支払支出	0	0	0	0
	期末未払金	0	0	0	0
	前期末前払金	0	0	0	0
	支出計	0	0	0	0
収入計－支出計	0	0	0	0	

(5)事業活動収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

教育活動収支	27年度決算額	28年度決算額(1)	29年度決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金	6,262,900	6,268,461	6,484,652	216,190
手数料	146,506	142,386	142,908	522
寄付金	43,765	40,507	50,276	9,769
経常費等補助金	1,272,507	1,352,337	1,425,183	72,846
付随事業収入	180,508	201,585	239,012	37,427
雑収入	245,048	214,348	228,679	14,332
教育活動収入計(A)	8,151,234	8,219,623	8,570,710	351,086
人件費	4,861,229	4,903,350	4,866,375	△ 36,975
教育研究経費	2,672,276	2,659,589	2,883,965	224,376
管理経費	753,048	756,015	799,084	43,069
徴収不能額等	0	0	356	356
教育活動支出計(B)	8,286,553	8,318,953	8,549,780	230,827
教育活動収支差額(A)-(B)=(C)	△ 135,319	△ 99,330	20,930	120,260

(単位:千円)

教育活動外収支	27年度決算額	28年度決算額(1)	29年度決算額(2)	増減(2)-(1)
受取利息・配当金	110,827	120,656	122,214	1,558
その他の教育活動外収入	0	0	0	0
教育活動外収入計(D)	110,827	120,656	122,214	1,558
借入金等利息	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0
教育活動外支出計(E)	0	0	0	0
教育活動外収支差額(D)-(E)=(F)	110,827	120,656	122,214	1,558

経常収支差額(C)+(F)	△ 24,492	21,326	143,144	121,817
----------------------	-----------------	---------------	----------------	----------------

(単位:千円)

特別収支	27年度決算額	28年度決算額(1)	29年度決算額(2)	増減(2)-(1)
資産売却差額	0	0	0	0
その他の特別収入	158,924	99,625	38,445	△ 61,180
特別収入計(G)	158,924	99,625	38,445	△ 61,180
資産処分差額	3,367	985	44,045	43,060
その他の特別支出	0	0	0	0
特別支出計(H)	3,367	985	44,045	43,060

特別収支差額(G)-(H)=(I)	155,557	98,640	△ 5,600	△ 104,240
--------------------------	----------------	---------------	----------------	------------------

(予備費)	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	131,066	119,966	137,544	17,578
基本金組入額合計	△ 1,935,574	△ 1,736,934	△ 1,163,107	573,827
当年度収支差額	△ 1,804,508	△ 1,616,968	△ 1,025,564	591,404
前年度繰越収支差額	△ 4,235,439	△ 6,039,946	△ 7,656,915	△ 1,616,968
基本金取崩額	0	0	4,328	4,328
翌年度繰越収支差額	△ 6,039,946	△ 7,656,915	△ 8,678,151	△ 1,021,236

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	8,420,986	8,439,904	8,731,369	291,464
事業活動支出計	8,289,920	8,319,938	8,593,825	273,887

(6)事業活動収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

教育活動収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金	6,358,233	6,484,652	△ 126,419
手数料	139,500	142,908	△ 3,408
寄付金	43,700	50,276	△ 6,576
経常費等補助金	1,360,400	1,425,183	△ 64,783
国庫補助金収入	725,100	787,419	△ 62,319
地方公共団体補助金収入	634,700	637,118	△ 2,418
その他補助金収入	600	646	△ 46
付随事業収入	167,706	239,012	△ 71,306
雑収入	232,227	228,679	3,548
教育活動収入計 (A)	8,301,766	8,570,710	△ 268,944
人件費	4,863,295	4,866,375	△ 3,080
教育研究経費	2,702,255	2,883,965	△ 181,710
管理経費	756,645	799,084	△ 42,439
徴収不能額等	200	356	△ 156
教育活動支出計 (B)	8,322,395	8,549,780	△ 227,385
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 20,629	20,930	△ 41,559

(単位:千円)

教育活動外収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
受取利息・配当金	114,920	122,214	△ 7,294
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	114,920	122,214	△ 7,294
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	114,920	122,214	△ 7,294
経常収支差額 (C)+(F)	94,291	143,144	△ 48,853

(単位:千円)

特別収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	58,600	38,445	20,155
特別収入計 (G)	58,600	38,445	20,155
資産処分差額	800	44,045	△ 43,245
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計 (H)	800	44,045	△ 43,245
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	57,800	△ 5,600	63,400

(予備費)	50,000	0	50,000
基本金組入前当年度収支差額	102,091	137,544	△ 35,453
基本金組入額合計	△ 1,347,299	△ 1,163,107	△ 184,192
当年度収支差額	△ 1,245,208	△ 1,025,564	△ 219,644
前年度繰越収支差額	△ 7,587,840	△ 7,656,915	69,075
基本金取崩額	2,950	4,328	△ 1,378
翌年度繰越収支差額	△ 8,830,098	△ 8,678,151	△ 151,947

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	8,475,286	8,731,369	△ 256,083
事業活動支出計	8,373,195	8,593,825	△ 220,630

(7)事業活動収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

教育活動収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金	0	5,011,159	364,156	1,109,337	6,484,652
手数料	0	104,141	5,635	33,132	142,908
寄付金	0	21,730	0	28,546	50,276
経常費等補助金	0	721,119	66,916	637,147	1,425,183
付随事業収入	0	217,633	7,469	13,910	239,012
雑収入	0	179,666	26,382	22,632	228,679
教育活動収入計 (A)	0	6,255,449	470,557	1,844,704	8,570,710
人件費	92,716	3,299,403	316,351	1,157,905	4,866,375
教育研究経費	0	2,344,916	112,386	426,663	2,883,965
管理経費	229,882	427,203	26,299	115,700	799,084
徴収不能額等	0	0	0	356	356
教育活動支出計 (B)	322,598	6,071,521	455,037	1,700,624	8,549,780
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 322,598	183,927	15,521	144,080	20,930

(単位:千円)

教育活動外収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
受取利息・配当金	0	88,433	7,907	25,875	122,214
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	0	88,433	7,907	25,875	122,214
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	0	88,433	7,907	25,875	122,214

経常収支差額 (C)+(F)	△ 322,598	272,360	23,427	169,954	143,144
----------------	-----------	---------	--------	---------	---------

(単位:千円)

特別収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	27,935	64	10,446	38,445
特別収入計 (G)	0	27,935	64	10,446	38,445
資産処分差額	0	36,382	71	7,592	44,045
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計 (H)	0	36,382	71	7,592	44,045

特別収支差額 (G)-(H)=(I)	0	△ 8,447	△ 7	2,854	△ 5,600
--------------------	---	---------	-----	-------	---------

(予備費)	0	—	—	—	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 322,598	263,913	23,420	172,808	137,544
基本金組入額合計	0	△ 1,163,107	0	0	△ 1,163,107
当年度収支差額	△ 322,598	△ 899,194	23,420	172,808	△ 1,025,564
前年度繰越収支差額	△ 7,656,915	—	—	—	△ 7,656,915
基本金取崩額	4,328	—	—	—	4,328
翌年度繰越収支差額	△ 7,975,185	△ 899,194	23,420	172,808	△ 8,678,151

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	0	6,371,817	478,528	1,881,024	8,731,369
事業活動支出計	322,598	6,107,903	455,108	1,708,216	8,593,825

(8)貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	32,583,451	32,387,785	195,666
有形固定資産	23,812,529	23,467,350	345,179
土地	3,487,651	3,487,651	0
建物	14,971,219	14,541,676	429,542
構築物	1,429,987	1,362,306	67,682
教育研究用機器備品	2,580,656	2,537,789	42,867
管理用機器備品	147,042	88,512	58,531
図書	1,151,935	1,136,391	15,544
車両	44,039	57,616	△ 13,577
建設仮勘定	0	255,409	△ 255,409
特定資産	6,230,000	6,430,000	△ 200,000
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
退職給与引当特定資産	1,600,000	1,600,000	0
施設拡充引当特定資産	2,630,000	2,830,000	△ 200,000
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
その他の固定資産	2,540,922	2,490,435	50,487
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	8,671	7,778	893
預託金	24,874	24,874	0
保証金	2,341	2,341	0
ソフトウェア	19,111	21,234	△ 2,123
長期前払金	2,052	0	2,052
有価証券	2,458,911	2,409,245	49,666
流動資産	2,401,048	2,377,742	23,306
現金預金	2,163,692	2,081,195	82,497
未収入金	143,190	197,552	△ 54,362
修学旅行預け金	49,689	39,539	10,151
前払金	40,176	43,047	△ 2,871
仮払金	3,897	16,410	△ 12,513
立替金	404	0	404
資産の部合計	34,984,499	34,765,527	218,972

◆正味財産(資産－負債)

28年度	
資産	34,765,527 ①
負債	4,257,415 ②
①－②	30,508,113 ③
29年度	
資産	34,984,499 ④
負債	4,338,843 ⑤
④－⑤	30,645,656 ⑥

正味財産の増加

⑥－③ 137,544

◆純資産構成比率 全国度数分布

<純資産/(総負債＋純資産)>
 高い値が良い

87.6%

本法人より 高い 277法人
 同じ 44法人
 低い 227法人

(単位:千円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,672,685	1,634,410	38,275
長期未払金	16,035	15,404	632
退職給与引当金	1,656,650	1,619,007	37,643
流動負債	2,666,158	2,623,005	43,153
未払金	220,490	180,172	40,318
前受金	2,121,201	2,145,409	△ 24,208
預り金	280,807	268,818	11,989
仮受金	43,660	28,606	15,053
負債の部合計	4,338,843	4,257,415	81,428

◆内部留保資産比率 全国度数分布

<<運用資産－総負債>/総資産,
 高い値が良い

20.2%

本法人より 高い 215法人
 同じ 51法人
 低い 282法人

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	39,323,807	38,165,027	1,158,780
第1号基本金	37,319,807	36,161,027	1,158,780
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	0
第4号基本金	504,000	504,000	0
繰越収支差額	△ 8,678,151	△ 7,656,915	△ 1,021,236
翌年度繰越収支差額	△ 8,678,151	△ 7,656,915	△ 1,021,236
純資産の部合計	30,645,656	30,508,113	137,544
負債及び純資産の部合計	34,984,499	34,765,527	218,972

注記 1.減価償却額の累計額の合計額 13,451,067千円 2.徴収不能引当金 なし